

労災保険データ集

適用事業場数及び適用労働者数①

令和4年度末の適用事業場数は2,968,456事業場で、前年度と比べ0.6%増となった。

第1表 業種別適用事業場数

業種	令和3年度末 現在	新規加入	消滅	令和4年度末 現在	構成比	対前年度 増減率
					%	%
全業種	2,950,453	228,793	210,790	2,968,456	100.0	0.6
林業	13,791	2,483	2,431	13,843	0.5	0.4
漁業	3,797	175	194	3,778	0.1	△ 0.5
鉱業	2,720	76	127	2,669	0.1	△ 1.9
建設事業	661,865	79,630	78,142	663,353	22.3	0.2
製造業	346,154	12,995	17,109	342,040	11.5	△ 1.2
運輸業	77,186	3,881	3,925	77,142	2.6	△ 0.1
電気、ガス、水道 又は熱供給の事業	2,549	135	104	2,580	0.1	1.2
その他の事業	1,838,046	129,252	108,503	1,858,795	62.6	1.1
船舶所有者の事業	4,345	166	255	4,256	0.1	△ 2.0

適用事業場数及び適用労働者数②

令和4年度末の適用労働者数は61,455,906人で、前年度に比べ1.3%増となった。

第2表 業種別適用労働者数

業種	令和3年度末 現在	新規加入	消滅	令和4年度末 現在	構成比	対前年度 増減率
	人	人	人	人	%	%
全業種	60,680,816	8,244,229	7,469,139	61,455,906	100.0	1.3
林業	64,599	39,237	38,974	64,862	0.1	0.4
漁業	27,591	4,149	4,240	27,500	0.0	△ 0.3
鉱業	20,768	3,222	3,402	20,588	0.0	△ 0.9
建設事業	5,439,241	1,841,114	1,771,475	5,508,880	9.0	1.3
製造業	8,708,466	789,546	916,017	8,581,995	14.0	△ 1.5
運輸業	3,033,382	443,294	422,316	3,054,360	5.0	0.7
電気、ガス、水道 又は熱供給の事業	143,949	12,526	7,595	148,880	0.2	3.4
その他の事業	43,188,743	5,106,159	4,299,518	43,995,384	71.6	1.9
船舶所有者の事業	54,077	4,982	5,602	53,457	0.1	△ 1.1

メリット制① (継続事業)

令和4年度のメリット制適用事業場数は145,053事業場となった。うち、継続事業のメリット制適用事業場数は83,025事業場で、令和4年度当初適用事業場数2,279,995事業場に対し、3.6%のメリット制適用率となった。

第5表 メリット制適用事業場数(継続事業)

業 種	メリット制 適用事業場数 (①)	年度当初 適用事業場数 (②)	メリット制 適用率 (①/②×100)
			%
計	83,025	2,279,995	3.6
林業	144	5,198	2.8
漁業	85	3,797	2.2
鉱業	213	2,720	7.8
製造業	21,291	346,154	6.2
運輸業	7,771	77,186	10.1
電気、ガス、水道、又は熱供給の事業	159	2,549	6.2
その他の事業	52,737	1,838,046	2.9
船舶所有者の事業	625	4,345	14.4

メリット制② (継続事業)

増減率別にみると、令和4年度の労災保険率を引き下げることとなった事業場数は62,724事業場(構成比75.5%)、労災保険率を引き上げることとなった事業場数は、18,222事業場(同21.9%)、労災保険率を据え置くこととなった事業場数は2,079事業場(同2.5%)であった。

第6表 増減率別メリット制適用事業場数(継続事業)

保険料増減率		メリット制 適用事業場数	構成比
合 計		83,025	100.0%
労災保険率 引き下げのもの	増減率 45%減ずる	-	-
	増減率 40%減ずる	31,389	37.8
	増減率 35%減ずる	9,680	11.7
	増減率 30%減ずる	6,424	7.7
	増減率 25%減ずる	4,713	5.7
	増減率 20%減ずる	3,759	4.5
	増減率 15%減ずる	3,092	3.7
	増減率 10%減ずる	2,570	3.1
	増減率 5%減ずる	1,097	1.3
	小 計	62,724	75.5
労災保険率 据え置きのもの	増減率 0%	2,079	2.5
労災保険率 引き上げのもの	増減率 5%増加する	950	1.1
	増減率 10%増加する	1,704	2.1
	増減率 15%増加する	1,426	1.7
	増減率 20%増加する	1,255	1.5
	増減率 25%増加する	1,161	1.4
	増減率 30%増加する	991	1.2
	増減率 35%増加する	887	1.1
	増減率 40%増加する	9,848	11.9
	増減率 45%増加する	-	-
	小 計	18,222	21.9

メリット制③ (一括有期事業)

一括有期事業のメリット制適用事業場数は26,234事業場で、令和4年度当初適用有期事業場数622,463事業場に対し、4.2%のメリット制適用率となった。

第7表 メリット制適用事業場数(一括有期)

業種	メリット制 適用事業場数 (①)	年度当初 適用事業場数 (②)	メリット制 適用率 (①/②×100)
			%
計	26,234	622,463	4.2
林業	1,182	7,707	15.3
水力発電施設等新設事業	1	29	3.4
道路新設事業	79	951	8.3
舗装工事業	539	6,277	8.6
鉄道又は軌道新設事業	2	71	2.8
建築事業	12,273	371,968	3.3
機械装置の組立又は据付の事業	954	15,575	6.1
その他の建設事業	7,982	98,747	8.1
既設建築物設備工事業	3,222	121,138	2.7

メリット制④ (一括有期事業)

増減率別にみると、令和4年度の労災保険率を引き下げることとなった事業場数は22,120事業場(構成比84.3%)、労災保険率を引き上げることとなった事業場数は3,863事業場(同14.7%)、労災保険率を据え置くこととなった事業場数は251事業場(同1.0%)であった。

第8表 増減率別メリット制適用事業場数(一括有期)

保険料増減率		メリット制 適用事業場数	構成比
合 計		26,234	100.0
労災保険率 引き下げのもの	増減率 40%減ずる	5,503	21.0
	増減率 35%減ずる	669	2.6
	増減率 30%減ずる	13,202	50.3
	増減率 25%減ずる	920	3.5
	増減率 20%減ずる	580	2.2
	増減率 15%減ずる	616	2.3
	増減率 10%減ずる	475	1.8
	増減率 5%減ずる	155	0.6
	小計	22,120	84.3
労災保険率 据え置きのもの	増減率 0%	251	1.0
労災保険率 引き上げのもの	増減率 5%増加する	110	0.4
	増減率 10%増加する	306	1.2
	増減率 15%増加する	279	1.1
	増減率 20%増加する	172	0.7
	増減率 25%増加する	143	0.5
	増減率 30%増加する	1,874	7.1
	増減率 35%増加する	162	0.6
	増減率 40%増加する	817	3.1
	小計	3,863	14.7

メリット制⑤ (有期事業)

有期事業のメリット制適用事業場数は、35,794事業場となった。また、令和4年度の消滅事業場数は、40,064事業場となった。

第9表 メリット制適用事業場数(有期)

業種	メリット制 適用事業場数	消滅事業場数 (令和4年度)
計	35,794	40,064
林業	1,354	1,483
水力発電施設等新設事業	178	183
道路新設事業	867	951
舗装工事業	503	628
鉄道又は軌道新設事業	35	49
建築事業	21,517	23,095
機械装置の組立又は据付の事業	1,310	1,533
その他の建設事業	6,851	8,303
既設建築物設備工事業	3,179	3,839

メリット制⑥ (有期事業)

増減率別にみると、確定保険料の額を引き下げて改定された事業場数は34,690事業場(構成比96.9%)、確定保険料の額を引き上げて改定された事業場数は1,060事業場(同3.0%)、確定保険料の額を据え置くこととなった事業場数は44事業場(同0.1%)であった。

第10表 増減率別メリット制適用事業場数(有期)

保険料増減率			メリット制 適用事業場数	構成比
合 計			35,794	% 100.0
確定保険料 引き下げのもの	増減率	40%減ずる	32,194	89.9
	増減率	35%減ずる	1,816	5.1
	増減率	30%減ずる	240	0.7
	増減率	25%減ずる	143	0.4
	増減率	20%減ずる	94	0.3
	増減率	15%減ずる	91	0.3
	増減率	10%減ずる	82	0.2
	増減率	5%減ずる	30	0.1
		小 計		34,690
確定保険料 据え置きのもの	増減率	0%	44	0.1
確定保険料 引き上げのもの	増減率	5%増加する	28	0.1
	増減率	10%増加する	38	0.1
	増減率	15%増加する	41	0.1
	増減率	20%増加する	32	0.1
	増減率	25%増加する	36	0.1
	増減率	30%増加する	37	0.1
	増減率	35%増加する	64	0.2
	増減率	40%増加する	784	2.2
		小 計		1,060

保険給付①

令和4年度の保険給付支払額は7,144億円で、前年度に比べ1.5%減となった。

第11表 給付種類別保険給付支払状況

給付種類	令和3年度		令和4年度		対前年度 増減率
	金額	構成比	金額	構成比	
	千円	%	千円	%	%
合計	724,999,380	100.0	714,355,564	100.0	△ 1.5
療養補償給付	248,436,339	34.3	241,353,298	33.8	△ 2.9
休業補償給付	95,470,836	13.2	101,736,855	14.2	6.6
障害補償一時金	29,591,478	4.1	28,073,928	3.9	△ 5.1
遺族補償一時金	6,985,012	1.0	7,841,054	1.1	12.3
葬祭料	1,912,041	0.3	1,784,484	0.2	△ 6.7
介護補償給付	7,842,402	1.1	7,852,685	1.1	0.1
年金等給付	333,168,904	46.0	324,243,886	45.4	△ 2.7
二次健診等給付	1,592,368	0.2	1,469,375	0.2	△ 7.7

保険給付②

業種別にみると、「その他の事業」が2,408億円(構成比33.7%)と最も多く、次いで「建設事業」が1,964 億円(同27.5%)、「製造業」が1,618億円(同22.6%)と、この3業種で保険給付支払額の83.8%を占めている。

第 1 2 表 業種別保険給付支払状況

業 種	令 和 3 年 度		令 和 4 年 度		対前年度 増減率
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
	千円	%	千円	%	%
全 業 種	724,999,380	100.0	714,355,564	100.0	△ 1.5
林 業	11,432,253	1.6	10,673,332	1.5	△ 6.6
漁 業	2,103,502	0.3	1,933,218	0.3	△ 8.1
鉱 業	21,518,011	3.0	19,790,695	2.8	△ 8.0
建 設 事 業	202,535,732	27.9	196,368,685	27.5	△ 3.0
製 造 業	167,038,786	23.0	161,768,226	22.6	△ 3.2
運 輸 業	80,089,725	11.0	78,265,251	11.0	△ 2.3
電 気 、 ガ ス 、 水 道 又 は 熱 供 給 の 事 業	1,643,793	0.2	1,577,205	0.2	△ 4.1
そ の 他 の 事 業	235,359,656	32.5	240,755,323	33.7	2.3
船 舶 所 有 者 の 事 業	3,277,922	0.5	3,223,628	0.5	△ 1.7

保険給付③

令和4年度の療養補償給付1日当たり平均支払額を業種別にみると、全業種平均支払額（3,263.38円）を上回ったのは、「建設事業」の4,321.38円、「船舶所有者の事業」の4,039.61円、「運輸業」の3,839.01円、「製造業」の3,552.49円、「漁業」の3,513.23円となった。これら以外の業種では全業種平均支払額を下回った。

第13表 業種別療養補償給付及び休業補償給付平均支払額（1日当たり）

業種	療養補償給付			休業補償給付		
	令和3年度	令和4年度	全業種を100とする格差	令和3年度	令和4年度	全業種を100とする格差
	円	円		円	円	
全業種	3,486.28	3,263.38	100.0	5,609.59	5,597.06	100.0
林業	3,254.18	3,051.75	93.5	5,274.51	5,249.56	93.8
漁業	4,017.78	3,513.23	107.7	5,288.25	5,696.82	101.8
鉱業	1,632.69	1,637.28	50.2	6,847.07	6,814.42	121.7
建設事業	4,460.75	4,321.38	132.4	6,332.61	6,311.34	112.8
製造業	3,721.00	3,552.49	108.9	5,481.70	5,466.73	97.7
運輸業	4,178.05	3,839.01	117.6	6,120.59	6,168.30	110.2
電気、ガス、水道 又は熱供給の事業	3,212.77	3,150.11	96.5	7,689.42	7,837.10	140.0
その他の事業	3,067.36	2,849.88	87.3	4,835.79	4,920.03	87.9
船舶所有者の事業	4,274.32	4,039.61	123.8	9,235.53	9,598.22	171.5

保険給付④

令和4年度の年金等給付支払額は、3,242億円の前年度と比べ2.7%減となった。

第14表 種類別年金等支払状況

種類	令和3年度		令和4年度		対前年度 増減率
	金額	構成比	金額	構成比	
	千円	%	千円	%	%
合計	333,168,904	100.0	324,243,886	100.0	△ 2.7
傷病補償年金	23,282,472	7.0	21,650,261	6.7	△ 7.0
障害補償年金	126,437,714	38.0	123,412,195	38.1	△ 2.4
遺族補償年金	183,448,718	55.1	179,181,431	55.3	△ 2.3

(注) 「傷病補償年金」は、傷病補償年金受給者に係る療養の給付及び療養の費用を含む。

保険給付⑤

年金等給付を業種別にみると、「建設事業」が1,063億円(構成比32.8%)と最も多く、次いで「製造業」が910億円(同28.1%)、「その他の事業」が688億円(同21.2%)と、この3業種で年金等給付支払額の82.0%を占めている。

第15表 業種別年金等支払状況

業種	傷病補償年金				障害補償年金	遺族補償年金	合計	構成比
	じん肺	せき損	その他	合計				
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	%
全業種	5,261,835	7,429,168	8,959,257	21,650,261	123,412,195	179,181,431	324,243,886	100.0
林業	14	193,526	29,536	223,076	1,579,226	3,679,339	5,481,640	1.7
漁業	-	16,080	5,558	21,638	312,608	976,306	1,310,552	0.4
鉱業	1,614,386	144,582	148,594	1,907,562	1,252,749	10,398,420	13,558,731	4.2
建設事業	2,071,388	3,478,486	2,200,612	7,750,486	33,333,293	65,184,272	106,268,052	32.8
製造業	1,360,475	889,423	1,627,588	3,877,486	44,327,356	42,791,813	90,996,655	28.1
運輸業	35,300	966,276	1,177,348	2,178,924	13,620,017	20,294,424	36,093,365	11.1
電気、ガス、水道 又は熱供給の事業	14,699	-	50,518	65,217	199,589	601,995	866,801	0.3
その他の事業	165,573	1,736,629	3,696,313	5,598,514	28,504,325	34,661,112	68,763,952	21.2
船舶所有者の事業	-	4,167	23,191	27,358	283,031	593,749	904,139	0.3

保険給付⑥

令和4年度の複数業務要因災害の保険給付支払額は12,828千円であった。

第16表 複数業務要因災害に関する保険給付支払状況

複数事業労働者療養給付			複数事業労働者休業給付			複数事業労働者 葬祭給付		複数事業労働者 遺族給付		合計	新規
件数	日数	金額	件数	日数	金額	件数	金額	件数	金額	金額	受給者数
件	日	円	件	日	円	件	円	件	円	円	人
51	923	7,666,587	7	358	2,533,343	1	631,860	1	1,996,501	12,828,291	3

受給者数①

令和4年度中に新たに保険給付の支払を受けた者の数(以下「新規受給者数」という。)は777,426人で、前年度に比べ98,822人(14.6%)増となった。令和4年度中に葬祭料の支払を受けた者の数は2,754人で、前年度に比べ497人(15.3%)減となった。令和4年度中に新たに障害補償年金及び障害補償一時金の支払を受けた者の数は20,174人で、前年度と比べ3,516人(14.8%)減となった。

第17表 業種別新規受給者数、葬祭料受給者数、障害補償給付受給者数

業種	新規受給者数				葬祭料受給者数				障害補償給付受給者数			
	令和3年度	令和4年度	構成比	対前年度増減率	令和3年度	令和4年度	構成比	対前年度増減率	令和3年度	令和4年度	構成比	対前年度増減率
全業種	678,604人	777,426人	100.0%	14.6%	3,251人	2,754人	100.0%	△15.3%	23,690人	20,174人	100.0%	△14.8%
林業	2,888	2,850	0.4	△1.3	41	36	1.3	△12.2	535	455	2.3	△15.0
漁業	1,062	995	0.1	△6.3	12	8	0.3	△33.3	45	44	0.2	△2.2
鉱業	536	497	0.1	△7.3	171	179	6.5	4.7	178	110	0.5	△38.2
建設事業	57,431	59,385	7.6	3.4	1,202	1,112	40.4	△7.5	4,598	3,859	19.1	△16.1
製造業	127,089	131,443	16.9	3.4	810	635	23.1	△21.6	5,531	4,877	24.2	△11.8
運輸業	47,611	49,253	6.3	3.4	234	182	6.6	△22.2	2,577	2,283	11.3	△11.4
電気、ガス、水道又は熱供給の事業	908	942	0.1	3.7	6	5	0.2	△16.7	33	22	0.1	△33.3
その他の事業	439,009	529,984	68.2	20.7	752	580	21.1	△22.9	10,087	8,429	41.8	△16.4
船舶所有者の事業	2,070	2,077	0.3	0.3	23	17	0.6	△26.1	106	95	0.5	△10.4

(注) 障害補償給付受給者数は、障害補償年金新規受給者数及び障害補償一時金の支払を受けた者の数の合算である。

受給者数②

令和4年度末の年金受給者数は188,968人（船員保険からの移管者を除く。）で、前年度と比べ2.5%減となった。

第18表 年金受給者推移状況

区 分	令和3年度末	新規受給者	再発・等級変更	死亡・失権	治 ゆ	令和4年度末	構 成 比	対前年度 増減率
	人	人	人	人	人	人	%	%
合 計	193,760	4,230	40	8,991	71	188,968	100.0	△ 2.5
障害補償年金	1 級	8,667	298	22	456	/	4.5	△ 1.6
	2 級	4,001	149	5	195		2.1	△ 1.0
	3 級	4,763	117	△ 3	234		2.5	△ 2.5
	4 級	5,470	86	1	218		2.8	△ 2.4
	5 級	13,601	260	△ 6	586		7.0	△ 2.4
	6 級	15,038	216	△ 1	644		7.7	△ 2.9
	7 級	29,963	452	△ 9	1,282		15.4	△ 2.8
	計	81,503	1,578	9	3,615		42.1	△ 2.5
遺族補償年金	107,973	2,298	/	4,755	/	105,516	55.8	△ 2.3
傷病補償年金	じん肺	1,440	129	-	325	-	0.7	△ 13.6
	せき損	1,469	69	24	124	25	0.7	△ 3.8
	その他	1,375	156	7	172	46	0.7	△ 4.0
	計	4,284	354	31	621	71	3,977	2.1

(注) 令和4年度末 = 令和3年度末 + 新規受給者数 + 再発・等級変更 - 死亡 - 治ゆ

受給者数③

業種別にみると、「製造業」が59,609人(構成比31.5%)と最も多く、次いで「建設事業」が55,708人(同29.5%)、「その他の事業」が41,835人(同22.1%)と、この3業種で年金受給者数全体の83.2%を占めている。

第19表 業種別年金受給者数

業種	合計		障害補償年金		遺族補償年金		傷病補償年金								
	人員	構成比	人員	構成比	人員	構成比	じん肺		せき損		その他		合計		
							人員	構成比	人員	構成比	人員	構成比	人員	構成比	人員
人	%	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%
全業種	188,968	100.0	79,475	100.0	105,516	100.0	1,244	100.0	1,413	100.0	1,320	100.0	3,977	100.0	
林業	3,367	1.8	963	1.2	2,345	2.2	-	-	50	3.5	9	0.7	59	1.5	
漁業	833	0.4	203	0.3	625	0.6	-	-	4	0.3	1	0.1	5	0.1	
鉱業	7,034	3.7	700	0.9	5,894	5.6	408	32.8	20	1.4	12	0.9	440	11.1	
建設事業	55,708	29.5	17,500	22.0	36,756	34.8	450	36.2	650	46.0	352	26.7	1,452	36.5	
製造業	59,609	31.5	33,199	41.8	25,622	24.3	338	27.2	200	14.2	250	18.9	788	19.8	
運輸業	19,740	10.4	7,423	9.3	11,967	11.3	5	0.4	168	11.9	177	13.4	350	8.8	
電気、ガス水道又は熱供給の事業	426	0.2	109	0.1	310	0.3	4	0.3	-	-	3	0.2	7	0.2	
その他の事業	41,835	22.1	19,263	24.2	21,700	20.6	39	3.1	320	22.6	513	38.9	872	21.9	
船舶所有者の事業	416	0.2	115	0.1	297	0.3	-	-	1	0.1	3	0.2	4	0.1	

特別支給金①

令和4年度の特別支給金支払額は880億円で、前年度に比べ0.9%減となった。給付種類別にみると、一般の特別支給金が503億円(構成比57.2%)、特別年金が351億円(同39.9%)、特別一時金が25億円(同2.9%)となった。

第20表 給付種類別特別支給金支払状況

給付種類		令和3年度		令和4年度		対前年度 増減率
		金額	構成比	金額	構成比	
		千円	%	千円	%	%
合	計	88,793,853	100.0	87,958,268	100.0	△ 0.9
一般の 特別 支給金	休業特別支給金	32,391,341	36.5	34,459,369	39.2	6.4
	傷病特別支給金	276,781	0.3	274,205	0.3	△ 0.9
	障害特別支給金	8,369,980	9.4	7,611,715	8.7	△ 9.1
	遺族特別支給金	8,736,044	9.8	7,988,231	9.1	△ 8.6
	計	49,774,146	56.1	50,333,520	57.2	1.1
特別 一時金	障害特別一時金	2,215,076	2.5	2,123,286	2.4	△ 4.1
	遺族特別一時金	463,905	0.5	416,736	0.5	△ 10.2
	計	2,678,981	3.0	2,540,022	2.9	△ 5.2
特別 年金	傷病特別年金	1,621,652	1.8	1,462,379	1.7	△ 9.8
	障害特別年金	13,342,602	15.0	12,896,923	14.7	△ 3.3
	遺族特別年金	21,376,472	24.1	20,725,425	23.6	△ 3.0
	計	36,340,726	40.9	35,084,727	39.9	△ 3.5

特別支給金②

業種別にみると、「その他の事業」が267億円(構成比30.3%)、「製造業」が229億円(同26.1%)、「建設事業」が226億円(同25.7%)と、この3業種で特別支給金支払額全体の82.1%を占めている。

第 2 1 表 業種別特別支給金支払状況

業 種	令和3年度		令和4年度		対前年度 増減率
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
	千円	%	千円	%	%
全 業 種	88,793,853	100.0	87,958,268	100.0	△ 0.9
林 業	1,346,372	1.5	1,252,292	1.4	△ 7.0
漁 業	225,610	0.3	191,208	0.2	△ 15.2
鉱 業	4,085,937	4.6	3,740,907	4.3	△ 8.4
建 設 事 業	23,183,498	26.1	22,585,769	25.7	△ 2.6
製 造 業	23,817,671	26.8	22,947,139	26.1	△ 3.7
運 輸 業	9,956,085	11.2	9,786,743	11.1	△ 1.7
電 気、ガ ス、水 道 又 は 熱 供 給 の 事 業	281,410	0.3	266,433	0.3	△ 5.3
そ の 他 の 事 業	25,393,182	28.6	26,694,974	30.3	5.1
船 舶 所 有 者 の 事 業	504,088	0.6	492,803	0.6	△ 2.2

特別支給金③

令和4年度の複数業務要因災害の特別支給金支払額は3,844千円であった。

第22表 複数業務要因災害に関する特別支給金支払状況

休業特別支給金		遺族特別支給金		合計
件数	金額	件数	金額	金額
件	円	件	円	円
7	844,386	1	3,000,000	3,844,386